

2018年12月10日  
九州旅客鉄道株式会社

### 第三者委員会調査報告書受領に伴う再発防止策のお知らせ

当社は、2018年11月30日付「第三者委員会調査報告書の受領のお知らせ」にて公表した本件行為（当社連結子会社であるJR九州住宅株式会社（以下、「JR九州住宅」という）において、住宅ローンの融資に関して不適切な取扱いを行ったこと）につきまして、第三者委員会の調査報告書で指摘を受けた事項を真摯に受け止め、今後の再発防止策等を決定しましたので、下記のとおり、お知らせします。

#### 記

##### 1 再発防止策

###### (1) JR九州グループのコンプライアンス教育の徹底

これまでもJR九州グループの役職員を対象にしたコンプライアンスセミナーの実施、eラーニング等を活用した社員教育の徹底に努めてまいりましたが、本件行為が行われたJR九州住宅においてはコンプライアンス教育が十分ではなく、その意識が極めて希薄であったと言えます。

そのため、JR九州住宅においては、全従業員を対象にした住宅業界に即した具体的な事例を織り交ぜた社内研修を実施し、JR九州グループ全体においてもコンプライアンス意識の更なる向上に向けた教育を継続して行います。

また、九州旅客鉄道株式会社（以下「JR九州」という）及びグループ各社に設置する「企業倫理ホットライン」の周知を従業員教育の必須項目として指定し、周知徹底を図ります。

###### (2) JR九州住宅の管理体制の強化・充実

本件行為が生じた原因の一つに、JR九州住宅社内の各種管理体制が未整備又は不十分であったことが挙げられます。

そのため、今後は「コンプライアンス統括部」の設置、管理職社員によるチェック体制（印章管理、文書管理等）の整備や社内規程等の見直し、社内ルールの制定、且つPDCAサイクルにより継続的な改善を行うことで、社内管理体制の強化に努めてまいります。

また、従業員教育の徹底、管理職社員に対するマネジメント教育の強化、業務マニュアルの作成・運用・更新等により、円滑な業務執行を行う仕組み作りを行います。

(3) J R九州住宅の風通しの良い社内風土の構築

社内における意見交換会の実施やレイアウト変更等を行い、部署間の円滑なコミュニケーション向上を図ります。また、プロパー社員の人事制度を見直し、社員のモチベーション向上にも努めます。

また、管理者と社員が定期的に面談を行う制度を新たに導入することで、上司と部下の円滑な意思疎通を図り、その中でコンプライアンスに関するヒアリングを行うことで、社員のコンプライアンスに対する意識の醸成を図ります。

(4) 実効的な監査の実施等

J R九州として、これまでもグループ会社に対する内部監査を適宜行ってまいりましたが、今後、監査項目や監査後の改善項目のフォロー体制の見直しを図り、監査体制の強化を図ります。

また、グループ会社のコンプライアンスへの取組みをJ R九州として評価する仕組み作りを行い、グループ各社のコンプライアンス体制のフォローを行います。

(5) J R九州住宅の人事体制の刷新

業務に精通した社員をJ R九州から派遣することにより、J R九州住宅の人事体制を刷新するとともに、内部統制及び人材育成の観点から適切な人事ローテーションを実施します。

(6) 取引先との情報交換会の実施

J R九州住宅の経営層と取引先企業との意見交換会を新たに実施し、会を通じて取引先の生の声を聞くことで、信頼関係の構築に努めます。

2 本件に関する責任の明確化

(1) J R九州住宅

J R九州住宅取締役より、この度の事態を厳正かつ真摯に受け止め、報酬の一部を返納したい旨の申し出があったため、以下のとおりとすることとします。

また、従業員については社内規程に基づき厳正な処分を行います。

取締役

報酬月額 10%減額（3ヶ月）

(2) J R九州

J R九州取締役より、この度の事態を厳正かつ真摯に受け止め、報酬の一部を返納したい旨の申し出があったため、以下のとおりとすることとします。

また、従業員については社内規程に基づき厳正な処分を行います。

取締役専務執行役員

報酬月額 10%減額（1ヶ月）

### 3 第2四半期決算の公表時期

当社は、2018年12月13日に2019年3月期第2四半期決算短信の開示、2018年12月14日に第32期（2019年3月期）第2四半期報告書の提出を行う予定です。

本件行為につきまして、株主・投資家をはじめ、皆様には多大なご迷惑をお掛けしますことを深くお詫びするとともに、今後、再発防止に努めてまいります。

以 上